

## 外郭団体評価調書【公益法人用】

基本情報

平成21年7月1日現在

団体名	財団法人 新潟市開発公社				
所在地	新潟市中央区白山浦1丁目613番地69				
電話番号	025(234)2634	代表者職氏名 所属・肩書	理事長 富井 信喜 〔新潟市現職〕		
設立年月日	昭和39年11月13日	所管課	財務課（文化政策、北区地域、北区建設課、東区地域、東区建設課、中央区地域、中央区建設課、江南区地域、南区地域、西区地域、スポーツ振興、公園水辺、水産林務、契約、住環境政策、公共建築第1、施設課）		
ホームページ	本部(総務課) : www.kosya-niigacity.jp/ 施設整備課 www.kosya-niigacity.jp/seibika/ スポーツプロモーション課 : niigata-kaikou.jp/ 水族館 : marinepia.or.jp/ 緑化推進室 : www.nt-green-society.jp/	E-mail	公社総務課 soumu@kosya-niigacity.jp		
基本財産 (資本金)	130,000 千円	その他 出資者	氏名・名称	出資等額	出資等比率
市出資等額	30,000 千円		自己資金	100,000 千円	76.9 %
市出資等割合	23.1 %			千円	0.0 %
				千円	0.0 %
設立目的	<p>住宅、霊園その他の公共的施設の建設等及び新潟市その他公共団体又は公共的団体から委託を受けた公共施設の管理等を行うことにより、新潟市の都市機能の増進及び市民生活の安定を図り、もって新潟市の発展と市民の福祉向上に寄与することを目的とする。</p> <p>上記目的を達成するために、次の各号に掲げる事業を行う。</p> <p>(1) 住宅、霊園その他の公共的施設の建設、管理及び処分</p> <p>(2) 緑化の推進及び緑地の保全に関する事業</p> <p>(3) 新潟市その他公共団体又は公共的団体から委託を受けて行う公共施設の管理、運営、維持保全及び検査</p> <p>(4) 前各号に掲げる事業の調査研究及び普及啓発事業</p> <p>(5) 前各号に掲げる事業に付帯する事業</p> <p>(6) 前各号に掲げる事業のほか、前条の目的を達成するために必要な事業</p>				
経営理念 経営方針	<p>(1) 緑豊かで潤いに満ち、安全・安心で利便性の高い都市空間の形成</p> <p>(2) 行政補完的機能の役割を確立し、行政と共生、協調した事業推進</p> <p>(3) 他出資法人の中核的役割の確立</p> <p>(4) 運営の透明性、信頼性を高め、経営健全化を推進</p> <p>(5) 公益法人制度改革に即応した体制整備</p> <p>(6) 上記項目を実現することで、新潟市の発展及び市民の福祉向上に寄与する</p> <p>上記のほか、新潟市が行う指定管理事業については、積極的に応募し、管理者指定を目指す</p>				

組織等の状況

役職員数

(単位:人)

	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度
役員数	14	14	14	14
常勤	2	2	3	3
市派遣	2	2	2	1
市職員OB			1	2
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	12	12	11	11
市兼任	12	3	2	2
市職員OB		3	3	3
他団体兼任		6	6	6
その他				

	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度
職員数	202	206	207	244
常勤	111	102	93	89
市派遣	22	14	8	6
市職員OB				
プロパー職員	89	88	85	83
他団体からの派遣				
非常勤	91	104	114	155
市兼任				
市職員OB	14	18	20	27
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	77	86	94	128

統合後の職員のカウント方法に基づき、平成18年度の(財)新潟市都市緑化推進協会の職員数を合算している。

職員の状況及び年齢構成(役員兼任の職員を含む)

(単位:人)

		合計	市派遣・兼任	市職員OB	プロパー	他団体派遣・兼任	臨時・嘱託等
職員の状況	管理職	11	4	5	2		
	一般職	236	3	24	81		128
	合計	247	7	29	83	0	128
年齢構成	20代以下	84			6		78
	30代	66			48		18
	40代	34	1		24		9
	50代	19	6	1	5		7
	60代以上	44		28			16
	合計	247	7	29	83	0	128

給与等の概要

給与等の状況	常勤役員の平均年収	常勤プロパー職員給与			
		初任給		平均年収	平均年齢
	3,900千円	大卒 高卒	161,600 135,600円	4,967千円	37.9歳
常勤プロパー職員の給与体系	現在の給与体系		見直しの予定		
		団体独自の給与体系		有	予定時期 年 月
	✓	市の給与体系を準用	✓	無	
		その他( )		その他( )	

経理の適正化の状況

専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
有	就任時期 年度から 依頼先職種 ( )	✓	有 依頼時期 17年度から 依頼先職種 (監査法人・税理士)
✓	無		無

事業の概要  
主要事業の概要

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
太夫浜霊苑貸付・管理事業 (一般・付帯会計)		公益	自主	太夫浜霊苑の墓域再貸付事業及び使用承諾証書替事務の実施 霊苑全体(7,015墓域)の管理			
実施状況	事業規模	収支区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算	
		費用	10,985千円	12,713千円	10,060千円	13,140千円	
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	貸付数(再貸付数)		墓域	(23)	(50)	(20)	(20)
使用承諾証書替数		件	167	275	183	183	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
建物・賃貸住宅貸付等事業 (一般会計)		公益	自主	市立長嶺保育園と合築した開公長嶺マンションの貸付・管理 特定優良賃貸住宅, 高齢者向け優良賃貸住宅の入居資格審査等			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		費用		4,712 千円	5,462 千円	3,662 千円	4,351 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	長嶺マンション貸付数(13室)		室	13	13	13	13
入居資格審査数		件	41	25	27	27	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
駐車場事業 (付帯会計)		公益	自主	自己所有地及び借受公有地の有効活用と市民の利便性向上を目的とした駐車場の貸付・管理			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		費用		71,466 千円	28,279 千円	14,288 千円	16,572 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	貸付数		区画	2,420	271	260	265

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
土地貸付事業 (一般会計)		公益	自主	市所有地を管理し, 土地利用の活性化としてイベント等への貸付・管理			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		収益		千円	千円	3,656 千円	4,000 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	土地貸付申請件数		件	-	-	54	54

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
西堀地下駐車場指定管理事業 (受託会計)		公益	受託	新潟市西堀地下駐車場の施設・設備の維持管理, 施設の利用に関する業務			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		収益		79,438 千円	79,671 千円	100,814 千円	千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	駐車利用台数		台	220,676	209,547	185,050	-

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
市有建築物修繕等受託事業 (受託会計)		公益	受託	新潟市所有の建築物及び建築設備の修繕等			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		収益		千円	188,900 千円	177,108 千円	179,270 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	処理件数		件	-	270	299	299

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
体育施設指定管理事業 (受託会計)		公益	受託	新潟市(旧新潟市)体育施設の管理運営の代行及び体育施設使用料徴収事務実施			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		収益		1,017,008 千円	981,342 千円	967,346 千円	1,576,922 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	体育施設延利用者数	人	1,955,671	1,917,735	2,008,727	2,709,000	
体育施設使用料収入(市)	千円	339,308	312,405	315,262	485,599		

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
体育施設スポーツ教室開催事業 (付帯会計)		公益	自主	市民の健康増進とスポーツの普及振興及び体育施設の利用促進を目的としたスポーツ教室等の開催			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		費用		25,638 千円	29,841 千円	30,404 千円	50,214 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	スポーツ教室延参加者数	人	129,318	132,796	127,107	169,000	
スポーツ教室参加費等収入	千円	32,090	33,273	36,452	51,187		

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
体育施設自動販売機等設置事業 (付帯会計)		収益	自主	体育施設利用者の利便性向上を図るための自動販売機等の設置			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		費用		13,856 千円	16,870 千円	19,510 千円	18,043 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	自動販売機等手数料収入	千円	25,699	26,143	25,353	33,873	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
萬代橋チューリップフェスティバル事業 (一般会計)		公益	自主	国道7号線流作場五差路から新潟駅前までの両側歩道等に市民が育てたチューリップを飾る			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		費用		16,414 千円	20,932 千円	9,201 千円	9,253 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	プランター設置数	個	2,800	10,000	3,300	3,000	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
みどりの日・記念緑化の集い事業 (一般会計)		公益	自主	4月29日(みどりの日)に市民参加のプランター教室や緑に関するクイズ等のイベントで緑化啓発事業展開する			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		費用		1,182 千円	1,279 千円	889 千円	882 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	参加者数(概数)	人	6,500	7,000	7,000	7,300	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
賛助会員募集事業 (一般会計)		公益	自主	緑化推進に対する賛助会員を募集し、緑化カレンダーやパンフレットの配布を行う			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		費用		615千円	1,252千円	734千円	1,159千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	賛助会員数	人	社	293	695	242	480
会費収入	千円		842	1,582	596	1,200	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
緑化指定管理事業 (受託会計)		公益	受託	新白山公園内の樹木管理・清掃・機器保守点検等及び白山公園駐車場管理、天寿園・海辺の森キャンプ場・山ノ下海浜公園プールの利用受付及び施設の管理運営等を行う			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		費用		186,343千円	192,030千円	218,739千円	197,625千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	白山公園駐車場利用台数	台		420,979	372,866	361,568	365,000
	天寿園入園者数	人		86,235	74,886	82,453	85,000
	海辺の森キャンプ場利用者数	人		4,919	4,989	6,111	6,300
山ノ下海浜公園プール利用者数	人		34,090	32,496	30,335	体育施設指定管理事業(受託)に組入	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
緑化受託事業 (受託会計)		公益	受託	公園予定地等における除草、公園内バラ園の管理、市民講習会開催 市内の公園、街路樹、市立学校、保育園、その他市施設の樹木の害虫駆除			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		費用		19,539千円	13,710千円	28,033千円	37,878千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	公園予定地除草箇所数	箇所		30	0	0	0
	管理バラ株数	株		840	840	840	840
公共施設における病虫害駆除箇所数	箇所		736	927	1,145	1,000	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
緑化付帯事業 (付帯会計)		公益	自主	信濃川係留場の管理運営(浚渫工事含) 民有地における病虫害の防除、除草、剪定			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		費用		19,436千円	7,496千円	5,800千円	16,129千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	信濃川係留場入廷数	隻		117	124	125	120
	信濃川係留場管理区画数	隻		149	149	149	149
民有緑地病虫害防除件数	件		165	169	160	160	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
水族館指定管理事業		公益	受託	新潟市水族館の管理代行及び入館料徴収事務の実施			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		収益		529,894 千円	530,992 千円	558,384 千円	533,562 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	入館者数	人	460,529	396,908	447,512	474,689	
入館料収入(市)		千円	461,294	387,976	431,918	460,316	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
水族館付帯事業		公益	自主	水族館受託事業の付帯事業として、入館促進等を目的とした企画運営の実施			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		費用		27,363 千円	24,953 千円	28,140 千円	33,771 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	事業収入	千円	38,699	30,180	33,732	40,165	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
工事検査管理受託事業		公益	受託	新潟市が発注する工事の検査・点検事務を実施する			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		収益		26,592 千円	25,645 千円	26,915 千円	27,273 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	工事検査	件	662	579	544	500	
工事点検		件	493	502	911	900	

その他各種指標

指標の内容	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度 目標・予定	中長期目標	
						目標値	年度

・財務の状況(平成16年改正会計基準)

正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
一般正味財産増減の部	経常収益	2,433,464	2,465,263	2,589,218
	基本財産運用益	1,416	882	840
	受取会費	842	1,940	596
	事業収益	2,207,396	2,259,123	2,337,434
	自主事業収益	302,166	208,222	218,230
	受託事業収益	1,905,230	2,050,901	2,119,204
	受取補助金等・負担金	37,955	32,850	21,128
	その他収益	185,855	170,468	229,220
	経常費用	2,406,435	2,442,156	2,601,268
	事業費	2,095,237	2,216,783	2,253,946
	自主事業費	247,334	227,356	199,391
	受託事業費	1,847,903	1,989,427	2,054,555
	管理費	154,884	102,207	144,802
	その他経常費用	156,314	123,166	202,520
	当期経常増減額	27,029	23,107	12,050
	経常外収益	148	244,239	0
	経常外費用	625,070		0
当期経常外増減額	624,922	244,239	0	
当期一般正味財産増減額	597,893	267,346	12,050	
一般正味財産期首残高	2,658,218	1,962,939	2,230,285	
一般正味財産期末残高	2,060,325	2,230,285	2,218,235	
		平成18年度	平成19年度	平成20年度
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金			
	その他	825		
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額			
	当期指定正味財産増減額	825	0	0
	指定正味財産期首残高	178,563	30,000	30,000
指定正味財産期末残高	177,738	30,000	30,000	
正味財産期末残高	2,238,063	2,260,285	2,248,235	
参考	当期収入	2,639,380	2,460,164	2,579,275
	前期繰越収支差額	629,175	484,550	310,119
	収入合計	3,268,555	2,944,714	2,889,394
	当期支出	2,769,868	2,634,595	2,670,062
	うち収益事業支出	41,120	19,614	23,356
	うち公益事業支出	2,054,117	2,197,169	2,230,590
	次期繰越収支差額	498,687	310,119	219,332
	人件費	751,129	753,723	815,365
	うち役員人件費	11,236	7,674	12,062

## 貸借対照表

(単位:千円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産の部	流動資産	763,215	664,592	565,761
	現金預金	703,137	562,943	413,200
	受取手形			
	未収金	53,991	90,607	150,877
	有価証券	5,000		
	その他流動資産	1,087	11,042	1,684
	固定資産	2,361,840	2,552,033	2,653,329
	基本財産	130,000	130,000	130,000
	特定資産	487,069	529,292	573,568
	その他固定資産	1,744,771	1,892,741	1,949,761
	有形固定資産	1,235,162	1,221,998	1,179,048
	無形固定資産	131	6,650	5,324
	その他投資等	509,478	664,093	765,389
資産の部合計	3,125,055	3,216,625	3,219,090	
負債の部	流動負債	263,742	354,472	346,429
	短期借入金			
	その他流動負債	263,742	354,472	346,429
	固定負債	623,250	601,868	624,426
	長期借入金			
その他固定負債	623,250	601,868	624,426	
負債の部合計	886,992	956,340	970,855	
正味財産の部	指定正味財産	177,738	30,000	30,000
	うち補助金			
	(基本財産充当額)	30,000	30,000	30,000
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	2,060,325	2,230,285	2,218,235
	(基本財産充当額)	100,000	100,000	100,000
(特定資産充当額)	399,059	529,292	573,568	
正味財産の部合計	2,238,063	2,260,285	2,248,235	
負債・正味財産の部合計	3,125,055	3,216,625	3,219,090	



## 市財政支出等の状況

(単位:千円)

項目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	目的,内容,必要性,増減理由等
補助金	37,705	32,850	21,128	緑化意識啓発普及事業,管理費及び派遣職員の人件費に対する補助金
事業費補助金	20,047	24,340	12,184	萬代橋チューリップフェスティバル等の緑化意識啓発普及事業や緑化推進及び緑地の保全といった公益的事業に対する補助であり,単独でその費用を賄うことは困難であるとともに,市との共催事業も実施していることから補助金は必要である。
運営費補助金	17,658	8,510	8,944	緑化推進という公益事業の実施は必要であるが,現在の低金利で財産運用益のみでは管理費が賄いきれない。また,職員を育成するためにも市からの職員派遣が必要であり,補助金は必要である。
設備投資に係る補助金				
負担金				
交付金				
委託料	1,917,168	2,070,038	2,133,094	新潟市の体育施設,水族館の管理代行及び使用料等徴収事務,西堀地下駐車場の施設管理代行,新潟市の工事検査事務等の受託事業,天寿園等の施設管理,公園・街路樹等の病虫害防除や植栽管理にかかる委託料
貸付金 (期中借入額)				
出資・出捐金 (追加額)				
その他				
合計	1,954,873	2,102,888	2,154,222	
貸付金残高				
損失補償契約に係る債務残高				
損失補償限度額				
その他財政援助の状況(税や使用料の減免,建物の無償貸与等)				

## 内部留保の状況

(単位:千円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産の部合計	3,125,055	3,216,625	3,219,090
基本財産	130,000	130,000	130,000
公益事業を実施するために有している基金	47,738	48,481	48,481
法人の運営に不可欠な固定資産	1,233,417	1,228,648	1,184,372
将来の特定の支払に充てる引当資産等	439,330	480,811	525,087
負債相当額	824,521	893,870	908,385
内部留保金額	450,049	434,815	422,765

評価の結果

	評価基準数	得点(の数)	得点率	【自己評価レーダーチャート】 
目的適合性	16	16	100.0%	
経営の自律性	27	23	85.2%	
組織・管理運営の適正性	27	24	88.9%	
健全性	21	17	81.0%	
効率性	16	2	12.5%	
合計	107	82	76.6%	

自己評価における評価基準、得点状況等は、巻末の【参考】自己評価一覧を確認してください。

【団体の評価コメント】	<b>目的適合性</b>	当財団は、昭和39年設立以来、一貫して新潟市における「都市基盤整備」「市民の福祉向上」などに関する施策の支援機関として、設立目的に即した事業展開を行ってきた。今後も社会経済情勢の変化に応じながら、事業検証を行い、公益法人として設立目的に合致した事業を行っていく。一方で、民間事業者と競合する指定管理事業については、これまで培ってきたノウハウとスキルを活用し、公社ならではの公共性の視点・役割を意識した事業展開により、差別化を図っていく。
	<b>経営の自律性</b>	指定管理者制度及び公益法人制度改革関連3法に備え、財団の組織基盤及び事業展開に関する中長期計画を平成19年度に策定し、役員及び評議員、職員への周知、市への報告を行ったうえ、財団のホームページで公開した。今後は、指定管理者の選定結果、財団法人新潟勤労者福祉振興協会及び財団法人新潟地域産業振興センターの解散に伴う事業継承、平成23年度までに予定している公益認定申請に対応するため計画の見直しを行い、併せて、数値目標及び収支等を追加し、目標達成の進捗管理を徹底する。
	<b>組織・管理運営の適正性</b>	平成23年度までに予定している公益認定申請に対応するため、役員体制及び会計制度について、昨年度までに現行の指導監督基準及び公益法人改革関連3法に基づく体制を確立した。また、新会計基準に合致した会計処理と適正で効果的な会計管理を行うため、新年度から公認会計士事務所と顧問契約を締結し、会計指導相談を受けるとともに、チェック機能を強化することとした。なお、現行指導監督基準に基づき、平成19年度に開設した財団ホームページにおいて財務状況等の情報を公開してきたが、透明性の確保強化を図るため、早期掲載に努めている。今後は、組織としての主体性・自立性の確立及び組織機能の効率化を図るため、組織構造・人員配置を見直したうえで、財団固有職員の管理職の登用などについて検討し、組織・人員体制の確立に取り組む。また、研修体系を整備し、現在及び将来の事業内容に即した知識を有する人材の育成を積極的に行う。
	<b>健全性</b>	借入金や累積欠損金はなく、財務状況は良好であると考えているが、昨年度決算において退職給与引当金積立により当期経常損失となった。財団固有職員の在籍年数から今後も同様に積立を行うこととなるため、運営費の見直し、コスト削減など管理費縮減を早急に実施する必要がある。財政的依存度について、市からの補助金及び委託料・指定管理料収入が財源の多くを占めており、財政的依存度は高いが、財団設立時から一貫して市の施策の支援機関として事業展開を行ってきた経緯を勘案すれば、やむを得ないと考えている。今後は、財団の健全性を高めるべく、財団の公益性を確保しつつ、収益事業による収入の安定・向上を図るとともに、引き続き管理者に指定されるよう努める。基本財産と運用財産の一部は、運用方針に基づき、元本割れリスクの少ない国債及び地方債により安全かつ確実に運用していると考えているが、長期にわたる低金利により運用収入が低水準で推移しているため、今後、安全性を確保した効率的な運用のありかたを検討する。
	<b>効率性</b>	経常収益について、新たな事業の開始や既存事業の拡充、利用者増加に向けた努力により、事業収入の確保に努めている。今後は、財団の公益性を確保しつつ、事業収入の確保を図るとともに、コスト削減など管理費縮減を徹底して行い、事業の効率性を高めていきたい。また、市派遣職員の引き揚げや財団固有職員の退職による補充について、定年職員の再雇用や臨時職員の嘱託職員への登用など経験豊富な人材を登用する体制を整備し、サービス水準を維持しながら人件費の削減に取り組んできた。今後は、財団固有職員の年齢構成から、経常収益に占める人件費割合が高くなるため、コスト削減と職員の技術向上に努めながら、サービス向上と効率性の実現に取り組んでいきたい。
	<b>総括的な所見</b>	当財団は、これまで新潟市の発展と市民の福祉向上に寄与するため、新潟市における「都市基盤整備」「市民の福祉向上」などに関する施策の支援機関として、設立目的に即した事業展開を行い、地域とともに発展してきた。今後も、市の施策に基づく事業について、確実かつ効果的に実施するとともに、利用者サービスの向上に日々努めていく。また、引き続き市の施策の補完を行い、公益的役割を担うべく、市所管課並びに関係団体と連携を図りながら、公益認定を受けるための対応を進めていきたい。

【所管課による評価】	<b>現状に対する評価</b>	
	<p>目的適合性について、寄附行為に示されている設立目的及び事業内容に基づき、行政補完的な立場を確保しながら多様化するニーズに対応した事業を継続・安定して実施しており、合目的性は認められる。</p> <p>組織の健全性、管理運営の適正化に向けた取り組みについて、財団の組織基盤及び事業展開に関する中長期計画に基づき、既存事業を拡充し、継続性の高い新規事業を実施実現するなど一定の成果があり、財団の経営改善に向けての取り組みは概ね評価できる。</p>	
	<td style="background-color: #ffff00;"><b>課題及び改善すべき事項</b></td>	<b>課題及び改善すべき事項</b>
	<p>今後は、財団法人新潟勤労者福祉振興協会及び財団法人新潟地域産業振興センターの解散に伴う事業継承、平成23年度までに予定している公益認定申請に対応するため、財団の組織基盤及び事業展開に関する中長期計画を見直したうえで、実施事業を検証する体制の構築が必要である。</p> <p>また、派遣職員の引き揚げに伴う組織体制づくり、財団固有職員の育成、自主財源の確保について、具体的な指標を設定したうえで、改善に取り組む必要がある。</p>	
	<td style="background-color: #ffff00;"><b>今後の指導方針</b></td>	<b>今後の指導方針</b>
	<p>中長期計画に関する事項として、所管課として行うべき短期的、長期的協力事項を整理の上、改善への支援を行うとともに、人件費・管理費削減などについて一層の効率化を求めていく。</p> <p>また、公益法人制度改革施行により、引き続き市の施策の支援機関として公益的役割を担うためには公益認定を受けることが必要であることから、公社の公益認定を受けるための取り組みが着実に進むよう、関係機関と連携しながら支援を行っていく。</p>	

【今後の取り組み】	<p>財団の組織基盤及び事業展開に関する中長期計画に関する事項を着実に実施するとともに、指定管理者の選定結果、財団法人新潟勤労者福祉振興協会及び財団法人新潟地域産業振興センターの解散に伴う事業継承、平成23年度までに予定している公益認定申請に対応するため計画の見直しを行う。併せて、指導事項について、数値目標並びに収支等を追加し、事業及び計画の達成状況の検証体制を構築する。</p>
	<p>平成23年度までに予定している公益認定に向け、市並びに関係団体との連携を図りながら準備作業を着実に進めていく。</p>
	<p>引き続き自主財源の確保、管理運営の削減などの効率化に取り組むとともに、利用者サービスの向上に努めていく。</p>

【総合評価】	概ね良好	✓	改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
	<b>総括的な所見</b>				
	<p>受託事業収益が経常収益の約82%を占めていることから、受託事業を継続して受託できなかった場合に収入の大きな変動が予想される。受注できなかった場合の中長期収支予想計算書を作成し、その影響を定量的に理解し、損失の発生を防止する具体的な対策をあらかじめ検討するよう取り組んでいるが作成に至っていない。</p> <p>ただし、新しい運動施設の指定管理の獲得、(財)新潟地域産業振興センター、(財)新潟勤労者福祉振興協会の業引継ぎ等、業務上の課題の克服に努めている点は評価できる。</p> <p>公益法人移行認定申請については、2団体の事業引継ぎ後に取り組みを開始する予定である</p>				
	<b>今後の取り組みに対する評価、改善指示事項</b>				
<p>事業が多岐に渡っているためサービスの低下を招かぬよう、数値目標や収支等の定量的な指標を中長期計画に加え、サービスの質及び量の両面から測れる指標の設定、独立した第三者などによる事業の達成状況の検証体制を構築されたい。</p> <p>公益法人移行認定申請については、公益法人にしかできない霊園運営事業を所管していることから、公益法人認定の目処を早急に立てる必要がある。</p>					

・総合評価を受けての団体としての決意

平成21年11月 理事長 富井 信喜

当財団は、これまで、指定管理者制度及び公益法人制度改革への対応を重要課題として財団改革に取り組み、平成19年度に策定した財団の組織基盤及び事業展開に関する中長期計画に基づき、組織基盤・体制の強化、事業見直し及び公益目的事業の拡充、指定管理者選定などの成果をあげてきた。今後は引き続き、社会環境の変動や市民ニーズの変化に適切に対応すべく、財団の在り方や事業内容を不断に検証・見直していくとともに、効率的経営を図り、さらなる公益性を発揮することにより、新潟市及び市民に一層貢献していきたい。

また、数値目標や収支等の定量的な指標においては、指定管理者応募時に提出した事業計画書に基づき、公益認定に必要な収支相償要件を加味しながら、中長期計画に反映すべく作業を進めるとともに、第三者による事業の達成状況の検証体制の構築については、(財)日本体育施設協会基礎評価格付を活用し、さらなる努力を続ける。

なお、公益認定を受けることが現在の最重要課題の認識のもと、平成23年度までに予定している認定申請に向けて、市関係各課との連携を強化し、着実に条件整備を進めていく。